

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名	城里町	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
		6,276	406	6,682

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	9,631	9,473	158	146	13,239	34	基金から167百万円繰入
普通会計	9,631	9,473	158	146	13,239	34	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	465	506	-	41	3,957	97	91.9	0	56	法適用企業
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	(歳入) 2,118	(歳出) 2,091	(形式収支) 27	(実質収支) 27	0	127	-	-	-	
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	(歳入) 558	(歳出) 526	(形式収支) 32	(実質収支) 32	47	104	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 1,992	(歳出) 1,983	(形式収支) 9	(実質収支) 9	0	186	-	-	-	
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	(歳入) 1,158	(歳出) 1,129	(形式収支) 30	(実質収支) 30	0	196	-	-	-	
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	(歳入) 3	(歳出) 3	(形式収支) 0	(実質収支) 0	0	0	-	-	-	
下水道事業特別会計 (公共下水道事業)	(歳入) 717	(歳出) 687	(形式収支) 30	(実質収支) 18	3,515	218	-	-	-	法非適用企業
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道事業)	(歳入) 310	(歳出) 300	(形式収支) 10	(実質収支) 8	2,141	111	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 318	(歳出) 310	(形式収支) 8	(実質収支) 8	2,221	179	-	-	-	法非適用企業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 63	(歳出) 59	(形式収支) 4	(実質収支) 4	339	39	-	-	-	法非適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
城北地方広域事務組合	694	627	67	67	645	65.9	-	-	-	
水戸地方農業共済事務組合	460	444	-	16	0	25.4	103.7	0	0	法適用
市町村総合事務組合 (普通会計)	29,788	29,772	16	0	0	0.9	-	-	-	
市町村総合事務組合 (事業会計)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	
後期高齢者医療広域連合	167	105	63	63	0	1.1	-	-	-	
茨城租税債権管理機構	540	317	223	223	0	0.5	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高
城里町開発公社	5	343	20	216	0	-	619
城里町物産センター	4	16	27	0	0	-	0
桂ふるさと振興センター	3	116	35	0	0	-	0
物産センター山桜	2	31	28	0	0	-	0

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.39	実質収支比率	2.3%
実質公債費比率	15.9%	経常収支比率	91.0%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。